

会派名
SOKA新政議員団

田川浩司 議員



アコス地下駐車場の計画的な設備更新を!!

問 草加駅東口のアコスは、開業から30年以上経過し、設備更新が急務である。本年2月から6月まで、消火設備の不具合で駐車台数が半減、渋滞が発生し来客や店舗、周辺住民は多大な迷惑を被った。計画的な設備更新が急がれるが対応は?

答 多くの皆様にご迷惑をかけ、お詫び申し上げます。本年度から2年間で受変電設備の更新をする予定。今回、不具合が生じた消火設備の更新に向け、設計業務を進めている。さらに、自家発電設備や空調設備等、早期に更新の検討を進めていく。

会派名
公明党 草加市議会議員団

藤原みどり 議員



学校給食トレーを、全校、樹脂トレーに!

問 学校給食トレーについて、県内39市の材質を調査したところ、アルマイトトレーを使用している市は併用も含めて3市のみ。市内小中学校32校中併用を含めて20校がアルマイトトレー使用。樹脂トレーが主流になっている今、全国に誇れる学

校給食を目指す市としてトレー交換に取り組むべきと考えるがその見解を。
答 給食に使用する食器類についても美味しく楽しく食べてもらう為の工夫が必要。アルマイト・樹脂それぞれの良さを考慮しながら、トレーの交換について検討を進める。

会派名
公明党 草加市議会議員団

石川祐一 議員



自販機での子育て支援用品の販売について

問 子育て支援自動販売機という自販機は、1台で飲料のほか、オムツやおしりふきを購入できる機能が備わっている。この自販機は災害時はもちろん、通常でも子育て世代の方たちに役に立つ機械であると思う。子育て支援センターや商業施設

のように多くの人が集まる場所に設置する事で、利便性の向上や、市のイメージアップに繋がると思うが市の考えは?
答 この自販機は必要となる場合にタイムリーに販売ができる。他の自治体を参考に、設置する可能性を模索していく。

会派名
公明党 草加市議会議員団

森 覚 議員



障がい福祉行政に関する事柄について

問 身体の障がいを理由に外出機会が確保されないとひきこもりや孤立など新たな懸念もあると思う。市民の方から足立区や荒川区、吉川市で実施している障がいのある方用の自転車購入に対する助成等はないのかとの声をいただいた。外出支援

の観点も含めて日常生活用具の品目を草加市としても広げていくべきと考えるが市の見解を伺う。
答 技術革新等による新たな用具の取扱状況や当事者の意見を踏まえるとともに課題を慎重に整理しながら品目について検討していく。

会派所属なし

平野厚子 議員



シルバー人材センターインボイス適応除外に

問 今年10月から消費税にインボイス制度導入が予定され、小規模事業者にとっては死活問題となっている。とくに、シルバー人材センターにおいては、会員の個人が事業者と見なされ、ご本人は非課税であっても、センターが莫大な消費税

を払うことになる。シルバーの適用除外を国に求めてもらいたいと思うがいかがか?
答 (市長) 運営上の課題や把握したご意見については、機会をとらえて伝えてまいります。

会派名
公明党 草加市議会議員団

広田丈夫 議員



学校給食、保育施設へ物価高騰の対策を

問 物価高騰については予断を許さない状況であるが、学校給食について、食材費が急騰した場合の負担軽減について。
答 今後、さらなる食材費の高騰が生じた場合、状況に応じた適正な給食費を検討するとともに、保護者の皆さまの負担軽減

についても、関係部局と協議していく。
問 保育施設に対する物価高騰への支援について。
答 埼玉県が物価高騰に関する補助を実施すると聞いている。この補助金を活用し保育所等の光熱費及び食材費の経費を支援することを検討する。

会派名
自由市民議員団

白石孝雄 議員



固定資産税等の誤りの市の責任と原因究明!

問 H13年以前から1万3千人の固定資産税・都市計画税の誤りに長年気付かなかった原因は?
答 誤っているという視点から確認を行っていなかったために長年続いた。
問 調査費用に約4,900万円要したが、市の誤りから本来なら生じる事の

ない市税等を使う事になるが市の考えは?
答 必要な調査だが市税等で賄う事になり大変申し訳なく感じている。
問 再発防止の為に今後は原因究明をするのか?
答 当時の資料等が存在しないので原因究明は困難である。

会派名
自由市民議員団

田中宣光 議員



利便性を向上させる行政のデジタル化を!

問 今後どのように行政のデジタル化を進めていくのか?
答 自治体情報システムの標準化はその対応が法律で義務付けられており、最も優先すべき取組である。本市独自のデジタル化については、本庁舎のオープンに併せてス

マート窓口を導入した。また、相談のために市役所まで行くという利用者の負担を軽減できるような新たな相談システムの検討をしている。今後も人に優しいデジタル化を念頭に、詳しくない方も利用できる行政のデジタル化を進めていく。